

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月9日

【四半期会計期間】 第115期第2四半期(自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)

【会社名】 日東製網株式会社

【英訳名】 NITTO SEIMO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 宏 明

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 星 野 正 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 星 野 正 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日	自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日	自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日
売上高 (千円)	8,160,056	7,903,658	16,547,191
経常利益 (千円)	351,889	309,243	681,455
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	151,453	150,543	417,576
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	195,534	172,550	605,414
純資産額 (千円)	3,585,726	4,081,867	3,987,269
総資産額 (千円)	17,635,647	18,532,263	18,780,775
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.83	5.80	16.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	19.8	21.4	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,561	591,563	366,785
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	271,948	105,596	972,263
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	361,869	352,561	1,288,402
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	401,172	417,270	285,335

回次	第114期 第2四半期 連結会計期間	第115期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日	自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.24	3.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国内の消費に支えられ北米向けの輸出等が堅調に推移した反面、中国経済の減速により中国関連の取引は縮小し、資源価格も低迷する等の影響もありましたが、国内企業は概ね業績の改善が続き、設備投資や雇用環境の改善も見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましては、漁獲高の減少傾向が続くマグロの漁獲規制など依然として厳しい状況にありますが、マイワシやサバ等の一部の水産資源が復活するなど明るい兆しも見られます。また、燃油代が下落したことで、経費削減が行われ、一部の漁船漁業ではありますが、漁業資材等の設備投資意欲がでてきております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、国内外の旋網の受注は好調でしたが、陸上用ネットの売上高が減少したことにより前年同期と比べて減少しました。営業利益は、新製品の販売や原材料価格を含む経費削減の努力により、漁業資材の粗利益率が改善し、前年同期と比べて増加しました。経常利益は、業績や財務指標の改善により、支払利息は減少しましたが、為替差損が発生したことにより前年同期と比べて減少しました。特別損失は、固定資産売却損等が発生しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,903百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は402百万円（前年同期比13.0%増）、経常利益は309百万円（前年同期比12.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は150百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[漁業関連事業]

売上高は6,766百万円（前年同期比1.2%減）となりました。主な要因は、国内外の旋網の受注は順調に推移しましたが、定置網の受注が下期にずれ込んだこと等が影響したことによるものです。利益面では、新製品の販売や原材料価格を含む経費削減の努力により、旋網や定置網などの漁網の粗利益率が改善し、セグメント利益は417百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

[陸上関連事業]

売上高は1,128百万円（前年同期比13.3%減）となりました。主な要因は、防球ネットなどの施工工事は順調に推移しましたが、産業資材の防虫網や獣害防止ネットなどの受注が下期にずれ込んだことが影響したことによるものです。利益面は、売上高の減少が主因であり、セグメント損失は15百万円（前年同期は28百万円の利益）となりました。

[その他]

前期に引き続き機械の部品加工等の受注が低調に推移したこと等により、売上高8百万円（前年同期比26.8%減）、セグメント利益は売上高の減少により、0百万円（前年同期比59.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ248百万円減少し、18,532百万円となりました。その主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ58百万円減少し、12,826百万円となりました。これは、現金及び預金、たな卸資産が増加しましたが売上債権が減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ189百万円減少し、5,703百万円となりました。これは、長期営業債権が減少したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ839百万円減少し、7,928百万円となりました。これは、仕入債務及び短期借入金が減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ495百万円増加し、6,522百万円となりました。これは、長期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ94百万円増加し、4,081百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ131百万円増加し417百万円となりました。その主な内容は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、591百万円(前年同期は20百万円の資金の減少)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益及び売上債権の減少等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、105百万円(前年同期は271百万円の資金の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、352百万円(前年同期は361百万円の資金の増加)となりました。これは、短期借入金の返済等があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は74百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,050,000	26,050,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	26,050,000	26,050,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月31日		26,050,000		1,378,825		510,292

(6) 【大株主の状況】

平成27年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社土屋	広島県福山市一文字町14番14号	2,159	8.28
日東製網従業員持株会	広島県福山市一文字町14番14号	1,029	3.95
山田 充男	千葉県市川市	941	3.61
小林 宏明	広島県福山市	887	3.40
日東製網取引先持株会	広島県福山市一文字町14番14号	720	2.76
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	550	2.11
林田 芳太郎	福岡県福岡市	500	1.91
山田 恵子	千葉県市川市	452	1.73
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	318	1.22
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	316	1.21
計		7,873	30.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 107,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,824,000	25,824	同上
単元未満株式	普通株式 119,000		同上
発行済株式総数	普通株式 26,050,000		
総株主の議決権		25,824	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 227株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東製網株式会社	東京都港区新橋 二丁目20番15-701号	107,000		107,000	0.41
計		107,000		107,000	0.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年8月1日から平成27年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年5月1日から平成27年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	678,822	789,270
受取手形及び売掛金	7,059,324	6,741,481
商品及び製品	3,101,696	3,364,481
仕掛品	915,236	864,936
原材料及び貯蔵品	1,026,383	935,512
繰延税金資産	84,970	108,902
その他	358,652	345,005
貸倒引当金	340,620	323,209
流動資産合計	12,884,465	12,826,380
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,240,061	2,214,867
その他(純額)	1,953,339	2,019,343
有形固定資産合計	4,193,400	4,234,210
無形固定資産	77,919	77,448
投資その他の資産		
長期営業債権	950,334	664,957
その他	1,409,567	1,459,438
貸倒引当金	738,315	732,945
投資その他の資産合計	1,621,585	1,391,449
固定資産合計	5,892,905	5,703,108
繰延資産	3,404	2,774
資産合計	18,780,775	18,532,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,374,278	² 3,210,940
短期借入金	4,355,160	3,605,562
賞与引当金	209,604	230,301
未払法人税等	62,059	122,995
その他	766,198	² 758,502
流動負債合計	8,767,301	7,928,301
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	4,779,939	5,280,193
長期未払金	118,972	128,135
役員退職慰労引当金	114,750	128,336
退職給付に係る負債	640,750	589,771
繰延税金負債	159,452	187,156
その他	12,339	8,502
固定負債合計	6,026,204	6,522,095
負債合計	14,793,506	14,450,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,292	510,292
利益剰余金	2,014,759	2,087,472
自己株式	16,541	16,664
株主資本合計	3,887,335	3,959,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,723	99,849
為替換算調整勘定	102,113	94,335
その他の包括利益累計額合計	6,390	5,514
非支配株主持分	106,324	116,426
純資産合計	3,987,269	4,081,867
負債純資産合計	18,780,775	18,532,263

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
売上高	8,160,056	7,903,658
売上原価	6,444,797	6,198,409
売上総利益	1,715,259	1,705,249
販売費及び一般管理費	1 1,359,074	1 1,302,921
営業利益	356,184	402,327
営業外収益		
受取利息	16,756	12,517
受取配当金	4,538	4,905
持分法による投資利益	9,700	-
為替差益	45,758	-
その他	29,636	45,445
営業外収益合計	106,390	62,868
営業外費用		
支払利息	81,924	69,900
手形売却損	21,393	13,931
持分法による投資損失	-	20,936
為替差損	-	16,404
その他	7,367	34,780
営業外費用合計	110,685	155,952
経常利益	351,889	309,243
特別利益		
固定資産売却益	2,592	-
特別利益合計	2,592	-
特別損失		
固定資産売却損	-	7,100
固定資産除却損	210	767
特別損失合計	210	7,867
税金等調整前四半期純利益	354,270	301,375
法人税、住民税及び事業税	191,676	132,493
法人税等調整額	6,572	8,232
法人税等合計	198,249	140,726
四半期純利益	156,021	160,649
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,567	10,105
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,453	150,543

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
四半期純利益	156,021	160,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,011	4,122
為替換算調整勘定	17,575	7,778
退職給付に係る調整額	20,076	-
その他の包括利益合計	39,513	11,901
四半期包括利益	195,534	172,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,345	162,448
非支配株主に係る四半期包括利益	4,189	10,101

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	354,270	301,375
減価償却費	208,867	219,038
貸倒引当金の増減額(は減少)	52,317	22,589
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,122	50,979
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,937	13,585
賞与引当金の増減額(は減少)	19,253	20,696
受取利息及び受取配当金	21,295	17,423
支払利息	81,924	69,900
手形売却損	21,393	13,931
為替差損益(は益)	23,753	25,407
持分法による投資損益(は益)	9,700	20,936
固定資産売却損益(は益)	2,592	7,100
固定資産除却損	210	767
売上債権の増減額(は増加)	226,899	411,951
たな卸資産の増減額(は増加)	430,620	131,512
仕入債務の増減額(は減少)	313,985	147,964
未払消費税等の増減額(は減少)	11,289	1,864
その他	26,897	23,497
小計	197,192	708,859
利息及び配当金の受取額	20,553	21,728
利息の支払額	101,718	75,927
法人税等の支払額	136,589	71,726
法人税等の還付額	-	8,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,561	591,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	175,454	119,896
有形固定資産の売却による収入	4,352	9,900
無形固定資産の取得による支出	3,760	2,745
貸付けによる支出	51,375	42,706
貸付金の回収による収入	47,377	52,823
定期預金の預入による支出	70,035	5,005
定期預金の払戻による収入	5,000	26,363
その他	28,052	24,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	271,948	105,596

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,282,622	8,530,710
短期借入金の返済による支出	5,513,438	9,415,380
長期借入れによる収入	1,580,000	1,439,000
長期借入金の返済による支出	882,790	803,673
自己株式の取得による支出	270	1,986
配当金の支払額	63,628	76,767
その他	40,626	24,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	361,869	352,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	932	1,469
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	68,426	131,935
現金及び現金同等物の期首残高	332,745	285,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 401,172	1 417,270

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
受取手形割引高	2,753,688千円	3,536,224千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
受取手形割引高		267,001千円
支払手形		384,126
その他(設備関係支払手形)		953

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
運搬費	102,938千円	101,423千円
貸倒引当金繰入額	52,317	22,589
役員報酬	82,070	96,439
従業員給料及び手当	386,405	397,736
賞与引当金繰入額	94,892	95,964
退職給付費用	28,814	21,048
役員退職慰労引当金繰入額	11,937	13,585
旅費及び交通費	111,211	101,255
減価償却費	38,475	37,528

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
現金及び預金	850,329千円	789,270千円
預入期間が3か月を超える定期預金	449,157	372,000
現金及び現金同等物	401,172千円	417,270千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	64	2.5	平成26年4月30日	平成26年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月29日 定時株主総会	普通株式	77	3.0	平成27年4月30日	平成27年7月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,847,322	1,300,909	8,148,231	11,824	8,160,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,847,322	1,300,909	8,148,231	11,824	8,160,056
セグメント利益	327,129	28,235	355,364	819	356,184

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,766,638	1,128,368	7,895,007	8,650	7,903,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,766,638	1,128,368	7,895,007	8,650	7,903,658
セグメント利益又は損失()	417,898	15,901	401,997	329	402,327

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円83銭	5円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	151,453	150,543
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	151,453	150,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,997	25,943

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月3日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年8月1日から平成27年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年5月1日から平成27年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。